

「グランパ基金」2025

募集要項

2025 年 11 月

	事業期間：	2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで
	助成金額：	100 万円～300・500 万円

	申請締切：	2025 年 12 月 26 日（金）13:00 必着
--	-------	-----------------------------

事業趣旨

地域創造基金さなぶりは、このたび遺贈による寄付を原資としてグランパ基金を設立しました。2022 年秋に発病から 1 ヶ月余りの間に 75 歳で急逝した、中川清司様の遺贈を原資として設立しました。亡兄の遺産を相続した弟の中川康生様より、公益財団法人「地域創造基金さなぶり」にその活用を託して原資約 2 億円と運用収益をもとに、2025 年度から 10 年間毎年 3 千万円程度の助成を計画しています。中川清司様は 6 カ国語を操るほど語学堪能だったそうで、30 歳代はルクセンブルク大公国を拠点に、ヨーロッパでエンジニアリング会社の営業活動に就いていました。また、こよなく登山に励んでいたと聞き及んでいます。発病から短期間にて急逝となのですが、生前より発展途上国の支援活動などに関心をお持ちで、その分野等に遺産を活かして欲しいと中川康生様に話しておられたそうです。「グランパ基金」ではその遺志を引き継ぎ、社会の様々な困窮や困難に直面している方々への幅広い支援を進めてまいります。

本基金の支援が、各地域社会が抱える課題の改善に貢献できるよう、事業を展開していきたいと考えております。ぜひ、関係各所の皆様にご関心をお寄せいただければ幸いです。

対象となる事業領域

1. 日本国内で実施される事業を対象として、以下のテーマとする。
 - 1) 【領域 A】外国籍をもち、日本に居住/長期滞在の外国人住民、及び外国にルーツをもつ人々への支援活動
 - 2) 【領域 B】国籍を問わず、子どもに対する支援活動、並びに子どもに関わる大人への研修事業
 - 3) 【領域 C】自然災害の被災地における被災者支援活動（避難先を含む）

支援対象期間・助成金額

2. 支援対象期間：
 - 1) 2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日までに終わる事業（最大 12 か月間）
※助成事業の申請において認められた支出のうち、上記の期間に支出されたものに助成金が充当できます。
3. 助成額：
 - 1) 250 万円～500 万円：領域 A_外国人住民
 - 2) 100 万円～300 万円：領域 B_子ども・領域 C_被災者支援

※注記

- ✓ 金額の区分によって、申請、事業期間、書類提出上の違いはありません。各事業の構成をもとに、必要を満たす金額区分で申請ください。
- ✓ 助成比率は特に定めません。本助成金 100%の事業でも構いません。
- ✓ 他の助成事業や委託事業との組合せは構いませんが、経費の重複がないようにしてください。
- ✓ 人件費の比率は助成申請額の 6 割までです。

対象となる活動

4. 対象地域：日本国内で実施される事業

5. 対象者：各項目の表記を参照

	領域 A_外国人住民	領域 B_子ども	領域 C_被災者支援
申請締切・事業期間	共通		
助成額	250 万円～500 万円	100 万円～300 万円	
団体基本情報：	共通　：　フォームメールにて提出 ※団体の連絡先等はフォームにて提出をお願いします		
申請書類・様式	申請書__A	申請書__B	申請書__C
書類の提出方法	提出方法：　電子メールへの添付 ※申請書類＋添付書類を電子メールへの添付でご提出ください		

領域 A_外国人住民	
事業地域	日本国内であれば事業地は問いません
対象テーマ	① 日本語教師の育成にかかるモデル事業の実施 ② 特定地域の状況やニーズを明らかにする調査 ③ 相互理解、外国人住民の余暇活動の充実化
対象者	➤ 年齢、性別、宗教、来日理由（査証の区分）に関係なく、外国人住民、並びに外国にルーツをもつ住民
必要書類	申請書_A 書式＋共通書類

① 日本語教師の育成にかかるモデル事業の実施

地域の日本語教育はボランティアに大きく頼っている一方、来日する外国人の第1言語（母語）の多様化もあり、母語理解や多文化対応が可能な日本語教育がより一層求められています。日本語運用能力の高い外国籍の方の教育プロセスへの関与を深める、または特定の母語を中心に外国人と協働で教育課程をつくるなど、従来の枠組みを超えて、日本語学習の多様なニーズ（量的・質的）に対応できる人材育成にかかるモデル事業を期待します。

② 特定地域の状況やニーズを明らかにする調査

一口に外国人といっても国籍や来日理由、家族構成や年代等により、同じ地域で暮らしていく際の困りごとは多種多様であり、必要な支援の組み立ても変わってきます。そこで、特定の地域に暮らす外国人住民の個人に焦点をあて、就労や子育て、日本語教育や余暇等の暮らしのニーズや困りごと等だけでなく、その方が持つ資源や得意なことも含めて調査すること、それを地域内で共有すること、そのなかで次の対応策を考えることを支援します。

参考：佐々木 祐・平井晶子（2024）「1%の隣人たち 豊岡発！外国人住民と共に生きる地域社会」昭和堂

③ 相互理解、外国人住民の余暇活動の充実化

外国籍や外国にルーツを持つ方の定住や就労が急速に進んでいます。地域社会における日本人側の受けとめも多様で、外国人住民という言葉の広がりにもある通り、もはや地域に暮らす隣人として共生にむけたプロセスをどのようにつくっていくのかは、引き続き重要な意味があると考えています。そこで、相互理解を図る取組みだけでなく、当初は言語や文化の違いなどがあり、外国人住民が支援を受ける立場かもしれませんが、余暇活動や当事者として自ら地域において取組みを始めることも十分に重要なことで、そこにむけた環境整備や取組みも支援します。

領域 B_子ども	
事業地域	日本国内であれば事業地は問いません
対象テーマ	① 国内に居住する、概ね 18 歳以下／25 歳以下子どもが困難に直面している中で、必要な支援を行う取組み ② いじめ予防教育の実践にかかる取組み ③ 不登校の子どもを支援するスタッフ向けの研修等にかかる取組み
対象者	① 0 歳～18 歳/25 歳（国籍問わず） ② 子ども・若者、並びに学校教育等関係者、親・保護者 ③ 不登校の子どもを支援する活動に従事するスタッフ
重要事項	➤ ①については、対象者への具体的な関わりがある実践活動を優先します。 ➤ 実践に加えて調査や実践にむけた調整業務を含むことができるのは②のみです。 ➤ 研修を中心に組み立てて頂くのが③になります。
必要書類	申請書 B 書式＋共通書類

① 国内に居住する、概ね 18 歳以下／25 歳以下子どもが困難に直面しているなかで、必要な支援を行う取組み

- 子ども支援ということで、原則的には 18 歳以下を想定しています。同時に、子ども期に直面した問題や原家族の状況により、施設や里親のもとで暮らさざるを得ない若者もいるため、子ども期に生じた課題への対応ということについては 25 歳までの若者を対象にしたものも対象とします。この B①の領域では、特段の分野を指定するものではなく、後半に経済的困窮、社会的孤立、ネグレクト、不登校・引きこもり、虐待、自殺など子どもが直面する課題に対する対応を広範に行うものを支援します。

② いじめ予防教育の実践にかかる取組み

- 子どものいじめが深刻な社会課題として提起されてから 40 年以上が経過しています。「いじめ防止対策推進法」が 2013 年に施行され、厚生労働省によると 2024 年の自殺者数は全体では減少傾向にある一方、小中高生は過去最多となり、マスメディアに取り上げられる深刻な事象も社会を揺るがすものがあります。子どものいじめの問題はなくせないという視点もあれば、自殺という深刻な結果のみならず、長期にわたる心理的影響、不登校や引きこもりのきっかけになる等、子どもの人生において非常に深刻な影響が生じているという視点があります。
- 本事業では、1) いじめ予防にかかる取組みを学校現場や家庭等において実践する取組み、2) その実践にむけた準備をする取組みを支援します。その際に重視することは、早期発見のアプローチよりも「いじめの予防」、及び「いじめを予防する環境づくり」とします。
- 【いじめ予防の実践】講演会等の開催のみの事業は対象外とし子どもや教員、親・保護者に対する研修や授業、ワークショップ等を含むものを対象とします。学校教育現場からすれば 1 年間は非常に短期間ですので、現場での「いじめ予防にかかる実践を実現すること」を重視し、認知件数の変化等の指標の変化、冊子の作成＝成果の可視化等は不要です。
- いじめ予防プログラム等の例示：◆Bully-Proofing Your School (BPYS)、◆triple-change、◆オルヴェウスのいじめ防止プログラム、◆KiVa（キヴァ）プログラム、◆アンガーマネジメント、◆コーピング手段を身につけるトレーニング、◆感情を言葉にしてみるワークショップ、◆子どもの権利という視点からいじめ予防を考える、◆当事者研究の手法等／趣旨・目的が「いじめの予防」と「いじめを予防する環境づくり」を目指したものであれば、プログラムの種類は問いません。但し、プログラムの和訳や開発だけのものは原則として対象外とします。

③ 不登校の子どもを支援するスタッフ向けの研修等にかかる取組み

- 不登校の状態にある子ども・若者を支援している活動の広がりによって、各団体の日常活動ではなく人材育成、研修や視察等を行う取組みを支援します。現状では「不登校の子ども」といっても、その背景や直面している課題はさまざまです。学校という構造によるもの、経済的な困窮、いじめの経験や障がいをもっている子どもたち等など、対応を行うスタッフの対応は多様な素地が求められる状況があります。それは、専門職としての素地ばかりでなく、非専門職としての専門性も含み、現場での実践や蓄積、または他団体での取組みをもとに、さらに活動を深めていく取組みを対象とします。
- 【A】指定テーマ：「子ども観」、不登校の子どものおかれた現状や背景、どのような子どもとの関わりをもち、その理由や意図はどのようなものか等について他の不登校の子ども・若者支援を行っている団体へのヒアリングを行い、自団体の在り方を再検討する取組みを支援します。研修形態としては出来る限り訪問のうえ、活動や運営等について、最低 3 団体以上に複数人で、1 回以上の訪問を前提とします。以下に当てはまる活動への訪問にかかる費用（訪問先への謝金、旅費、交通費、訪問と報告にかかる人件費等の必要経費）を支援します。
 - a) 不登校の子ども・若者を支援している民間の活動（法人格を問わず）
 - b) NPO 法人等が運営しているサポート校

c) 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）※文部科学省の指定

- 【B】自由テーマ：不登校の子ども・若者を支援している民間の活動として、現場スタッフが必要とする研修を実施するための費用を支援します。（講師謝金・招聘旅費他、必要経費）

領域 C_被災者支援	
事業地域	日本国内であれば事業地域は問いませんが、対象とする災害は、政府の激甚災害として指定を受けていること ・ 2018 年 1 月 1 日以降に発生した激甚災害 ・ 能登半島地震への対応を優先
対象テーマ	① 被災者への支援活動、特に民間団体による支援として強みを発揮できる取組み ② 発災から時間が経過している場合は、残された課題への対応をしようとする取組み
対象者	➤ 2次避難先、県外避難先を問わず、内閣府より激甚災害指定をうけた災害（被災地）による被災者であること。年齢、性別、国籍、障がいの有無等関係なく、被災者であることが何らかの形で確認、または推認できること。
必要書類	申請書 C 書式＋共通書類

※ 被災者であることを隠す、知られたくないことでかえって孤独感や、孤立を深めている場合には、申請事業において当該対象者へのアプローチが現実的に可能な手段を含んでいること。

① 被災者への支援活動、特に民間団体による支援として強みを発揮できる取組み

- 被災地における支援において、多種多様な支援を必要としているなかで、民間団体であることでより効果的に実施できる復興支援にかかる取組みを支援します。2次避難先、グリーフケア、メンタルヘルス、孤立・孤独対策、支援者支援など、様々なテーマがあるかと考えています。特に、女性が置かれた状況の改善を重視するもの、女性自身がリーダーシップを発揮して取り組む事業を優先する他、被災地の地元住民等で組織した活動が、他地域の団体との連携を深めながら復興支援を行う取組みを対象とします。

② 発災から時間が経過している場合は、残された課題への対応をしようとする取組み

- 2018 年 1 月 1 日以降に発生した激甚災害を対象にしていますので、時間が経過した被災地もあり、支援活動の継続が難しくなっている状況があると考えられます。発災から時間が経過しているなか、原則として当該災害の発生により引き起こされている課題・問題、並びに「残されている課題」への対応、及び防災・減災の観点から、その教訓を次につなげるための取組みを対象とします。

対象外となる活動

-
- 1) 日本国外において実施される活動
 - 2) 学術的な研究を専らの目的とし、研究者による調査で、実践活動を伴わない活動
 - 3) 1～2 年程度以上の継続した活用が見込まれない「什器や設備」等の購入
 - 4) 機材や物資の購入のみの活動

※相談活動等をする上で必要な機材や物資は「活動＋機材等の購入」を事業としているので申請可能ですが「機材や物資の購入だけ」を事業としている場合は、申請できません。

- 5) 本助成事業の資金を、個人への物品贈与や事実上の贈与に該当する物品の購入・取得費用に充当すること（申請団体が名義人として、支援対象者への貸与であっても、概ね1年未満の貸与期限の定めがあること）
- 6) 本助成事業の資金を、事実上特定の個人を支援するために支出されるもの（医療費の支払等）
- 7) 本助成事業の資金を、奨学金や支援金等の給付資金、並びに貸与資金に充当すること
- 8) 政治的・宗教的な活動、もしくは、政治性や宗教性が審査会において判断される活動
- 9) 反社会的勢力が関与している活動

対象となる団体、対象外となる団体

- 1) 日本国内に本拠地を有し、申請締切日を基準に申請団体の設立後2年が経過していること
- 2) 定款や規約等を有していること
- 3) 法人格の有無を問わず以下のいずれかに該当する組織
 - a) 市民活動団体（任意団体、認定NPO法人/NPO法人、一般社団法人）で、今後も継続した活動を実施しようとする意志と能力がある組織
※公益社団法人、公益財団法人はご相談下さい。
 - b) 現場組織が集まったネットワーク団体、同種の活動を支援する中間支援団体
- 4) 報告書の提出と資金の管理を確約できる組織
 - c) 資金の管理：入金と出金の記帳、及び領収書の保存・管理ができること
 - d) 決算書の作成：団体として収支の状況が明らかになる計算書の作成ができていること
 - ✓ 報告書の提出とは：事業の実施日や実施事項等の報告を含み、本基金指定の報告書にて、事業面・会計面で提出をいただきます。
 - ✓ 資金管理とは：原則、本事業専用の口座の開設、もしくはゼロ円残高の口座に助成金を入金します。そのうえで、何らかの出納帳の作成、一般的な証拠証憑の提出（半期分、事業終了時に残るの半期分）ができること。
- 5) 特例：
 - e) 「領域 B_子ども・②いじめ予防教育の実践にかかる取組み」に係る領域のみ、学校法人、文部科学省の指定を受けている「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の他、教育委員会事務局も対象となります。
 - f) 「領域 B_子ども・③不登校の子どもを支援するスタッフ向けの研修等にかかる取組み」に係る領域のみ、文部科学省の指定を受けている「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」も対象となります。

6. 対象外の団体

- 1) 原則として、広範かつ全国的に支援活動を行っている組織は対象外とします。
- 2) 原則として、申請締切日を基準に申請団体の設立後の活動が2年未満の場合：但し、団体の主

要な構成者（団体）に当該領域における２年以上の活動実績がある場合には、申請対象になる場合があります。

- 3) 定款や規約等を有していない場合
- 4) 法人格の有無を問わず、国内に本拠地がない場合
- 5) 特定の政治・宗教にかかる活動の普及・布教を目的としている団体
- 6) 申請事業を申請団体の定款や規定などにおいて、宗教の布教、または実質的にそのような目的を有している組織

対象となる費用、対象外となる費用

7. 対象となる費用の例：

- 1) 申請団体の役員・職員への報酬・人件費は、以下の区分１、２のいずれも助成申請額の６割までとし、原則「人件費」として計上してください。
 - ✓ 【区分１】役員への報酬：役員名簿に記載のある個人への支払い
 - ✓ 【区分２】職員への人件費：有給の専従（概ね週４０時間）、非専従（４０時間未満）の区分に関わらず、雇用契約を結んでいる職員への支払い
- 2) 単発のアルバイト等への支払・謝金も対象とします。（謝金として計上してください）但し、継続反復的に、同じ支払者に謝金を支払っている場合は、事実上の人件費に該当すると判断され、総額６割にカウントされます。
- 3) 視察や研修の講師謝金、視察等の研修受入れ謝金、その旅費交通費など
- 4) 居場所や活動拠点にかかる家賃や水道光熱費、公民館等の部屋の賃借料
- 5) 通訳者への報酬、簡易翻訳機器の購入費用等
- 6) 困窮状態を支援するための食材、食事（弁当）の購入費用
- 7) 活動に必要な知見を得るための研修の実施、講師招聘／オンライン講義の謝金等
- 8) 活動に必要な資材・図書・玩具等の購入費
- 9) その他、行政支援等の狭間にあることで当事者が厳しい状況に置かれている状況を改善するために必要なもの ※分娩費用を含む医療費の支払については応相談
- 10) 活動の質を高め、適切な規模への拡充、並びに活動の継続性を高めることに資するもの

8. 対象外となる費用：

- 1) 日本国外で使用される経費、または日本国外へ渡航するための費用
- 2) 申請団体の役員・職員への報酬のうち、助成申請額の６割を超えた費用
- 3) 申請団体の役員・職員が「人件費分とは別」に講師役等となって支出する謝金
- 4) 助成金締結日以前に支出した経費
- 5) 食材・材料費等のうち、「酒類」の購入費用
- 6) 本助成事業の資金を、個人への物品贈与や事実上の贈与に該当するようなもの（申請団体が名義人や管理者としての貸与であっても、貸与期限や返還されることを前提としないもの）
- 7) 本助成事業の資金を、事実上特定の個人を支援するために支出されるもの

- a) 食糧品等を除く支援物資の購入 ※但し、被災者支援に関しては応相談
- b) 帰国費用、航空券代等
- c) 但し、分娩費用を含む医療費の支払については応相談
- 8) 本助成事業の資金を、奨学金や支援金等の給付資金、並びに貸与資金に充当すること
- 9) 申請団体の支援対象者に給付・供与・提供するための機具等の購入、契約費用。インターネット接続機器、タブレット、PC等の購入費、並びに助成金そのものを現金給付に用いること
- a) 機器を貸与するための機材の購入は対象になります
- 10) 事業に直接関係しない団体維持のための経費、及び「予備費と雑費」
- 11) その他、不明な点は事務局にお問い合わせください。

審査のポイント

9. 期待する事業内容の方向性：当事者性と市民性、共助の拡充

※1つの事業に全てを含むことを求めるものではなく、以下に掲げる複数の視点に価値を置いているという表明として捉えてください。

- 1) 現場が直面している状況や問題、相談者や利用者（以下、当事者）の困りごとを起点とし、当事者目線において改善や解決にむけた事業
- 2) 当事者が直面している状況や問題について、改善・解決していくための事業
- 3) 当事者が直面する状況や問題に対して、対症療法的なアプローチに加え、予防的なアプローチが可能な場合は、その点も視野に入れた事業。
- 4) 当事者支援の担い手の育成や力量形成に加え、継続できる体制構築を視野に入れた事業。また、現在は支援を受ける側にある者が、支援を受け続けることを想定するのではなく、担い手や他の同様の状況にある者への共助の担い手（ピア）になることも視野に入れた事業。
- 5) 当事者とは、今問題に直面をして支援を求めている主体（外国人住民、子ども、被災者等）以外にも、必ずしも経験が十分にない最前線の現場を担うスタッフもこの事業では重要な当事者であり、その現場スタッフが直面している課題や問題を改善していくことを視野に入れた事業。

10. 期待する申請事業の方向性

- 1) 既存の団体の時代の変化にあわせた事業の試行や拡充を支援したい。前項の通り、全く新しいことを取り組む必要はありませんが、本事業で生じることが出来る変化や価値についてぜひ教えてください。
- 2) 団体の新規立ち上げよりも、既存の団体の事業を拡充や改善を支援したいと考えています。従来の団体や事業の経験をもとに「新たな団体の設立」が必要である場合は、その試行的な団体による事業の支援も検討します。
- 3) 人材育成の要素があることを歓迎します。 ※但し視察等だけに留まらないこと。
- 4) 現場の記録作成やデータ管理に係る AI や ICT の導入等を通じて、省力化と資源をより重要な部分への整理を支援したい。

11. 推奨：申請書を作成して頂くこと、並びに審査結果がでるまでにお待ち頂く等、助成金申請に

は様々なご負担を生じさせるものと理解しています。そこで、申請を提出するまえに、皆様の事業
 想定と本助成事業の対象事業に該当するかの確認を推奨します。また申請書類の作成相談もおこな
 っています。電話、電子メール、Zoom 等の対応が可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

申請書類

	領域 A 外国人住民	領域 B 子ども	領域 C 被災者支援
01__団体基本情報	【必須】指定様式・ウェブ上のフォーム		
02__申請書	【必須】・指定 申請書__A	【必須】・指定 申請書__B	【必須】・指定 申請書__C
03__予算書	【必須】・指定様式		
04__役員リスト	【必須】・指定様式		
05__事業責任者の略歴	【必須】指定様式		
06__規約や定款など	【必須】自由書式		
07__事業報告書	【必要】2024 年度分・1 か年分		
08__決算書（会計報告書）※収支 計算書等、貸借対照表、財産目録	【必要】2024 年度分・1 か年分		
09__申請分野にかかる事業実績 がわかる資料	【任意】参考資料として ※必須ではありません		
チラシやパンフレット等活動が分 かるもの	【任意】参考資料として ※必須ではありません		

指定書式： 弊財団側で作った書式でご提出ください。

参考書式： 貴団体側で作った書式でも結構です。当方側でも、参考にして頂く書式があります。

自由書式： 貴団体側の書式のままご提出ください。

必須書類：本助成事業への申請には必須の書類です。

必要書類：原則として必要ですが、団体として作成をしていない場合の提出は不要です。

任意書類：参考資料は、審査の参考にさせていただきますが、あくまで付加的な情報を見せて頂く資料です。

重要な情報は必ず申請書の中に記載をしてください。「詳しくは参考資料をみて」は NG です。

申請方法

12. 申請締切：

2025 年 12 月 26 日（金）13:00・必着

＜重要＞本助成事業の申請は以下の二つが、締切までに到達していることが必要です。

1. 団体基本情報：インターネット上のフォームから

<https://forms.office.com/r/Wd38MUpwRU>

2. 指定書類： 電子メールにて以下のアドレスに送信

LGFF@sanaburifund.org

13. 書類の提出

- 1) 【共通】**団体基本情報を送信する**
- 2) 【必須】領域ごとに異なる申請書のデータをダウンロードの上、記載してください。
- 3) 【必須】予算書、役員リスト、事業責任者の略歴をダウンロードの上、記載してください。
- 4) 【必須】規約や定款など、組織の基本的事項を定めた書類をご準備ください。
 - a) 行政機関について、該当がなければ提出は不要です。
- 5) 事業報告書、決算報告書は、2024 年度分について PDF 形式にして提出をしてください。
 - a) 行政機関等が広範にわたる場合は、1) 事業報告分野については申請事業と関係のある事項や学校教育にかかる基本情報等のページをご提出頂くか、添付無しでも結構です。2) 決算報告も性質上多岐にわたると思いますが、公開しているものがあれば一式提出してください。公開していない場合は添付無しで差し支えありません。
- 6) 原則、電子メールの添付ファイルとして提出 ※添付ファイルとして送付する形態
 - a) 弊財団は Windows 運用です。Zip 形式等の圧縮ファイルは、日本語のファイル名が壊れる可能性が高いため、原則として用いないでください。容量が 10MB を超えても複数メールに分けて頂く必要はありませんが、圧縮はしないでください。
 - b) やむを得ない場合は紙での郵送を受け付けます。
- 7) 注意事項：
 - a) **電子メール申請の場合、必ず受領の確認メールをお送りします。締切後 2 日が経過しても受領確認のメールが届かない場合は、必ずご連絡ください。**

助成に係るスケジュール

14. 各種スケジュール

- 1) 【助成決定】独立した第 3 者で構成される審査会にて採否を検討し、各団体に電話・文書等にて通知します。
- 2) 採否の連絡：2026 年 3 月末を予定

- 3) 【助成金の支払】活動の実施に関する覚書を締結のうえ、指定の口座にお振込致します。
- 4) 【活動開始】本基金にかかる助成契約書を締結した日付以降に支出した費用に充当できます。
- 5) 【報告書の提出】活動終了後 1 か月以内に、所定の様式に基づいた報告書（簡易な会計報告を含む）と活動の様子が分かる写真（画像データ）をご提出いただきます。
 - a) 領収書は適切に保管・管理をお願いします。詳細は、決定時にお知らせします。

申請書の提出先／お問い合わせ先

公益財団法人地域創造基金さなぶり

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-2-23 桜大町ビル 602

TEL：022-748-7283 FAX：022-748-7284

E-mail： LGFF@sanaburifund.org

お問い合わせ：月曜日～金曜日（祝祭日を除く） 9：30 ～ 17：00 担当：鈴木